



10

日本の 人材ビジネス

HR business overview in Japan

資格・人材育成

10

資格・人材育成

人材ビジネス関連の資格

かつて人材ビジネスに関する資格は、「キャリアコンサルタント」に類似した名称のものが複数あり、混乱していた状況にあったが、2016年4月1日に国家資格のキャリアコンサルタント登録制度が創設され、統一化が図られた(図表1)。

国家資格のキャリアコンサルタントは、職業選択や能力開発に関する相談・助言を行う専門家として職業能力開発促進法に規定されている。この資格は登録制(5年の更新)の名称独占資格とされ、守秘義務・信用失墜行為の禁止義務が課されている。キャリアコンサルタントになるためには、キャリアコンサルタント試験に合格の上、キャリアコンサルタント名簿に登録する必要がある。2021年8月末現在、キャリアコンサルタント登録者数は5万9,755名である。

なお、2016年に創設されたキャリアコンサルタントより以前から、キャリアコンサルティング技能士という資格が国家資格としてあった。これは技能検定職種の1つとして2008年に創設された資格で、特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会が指定試験機関として厚生労働省から指定を受け、キャリアコンサルティング技能検定試験を実施している。試験には1級と2級があり、2021年9月末時点の2級キャリアコンサルティング技能士数は1万348名、1級キャリアコンサルティング技能士数は483名である。

その他の人材ビジネスに関連する資格としては、NPO / 特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会が認定する、プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー® やプロフェッショナル人材コーディネーター / 認定キャリア・カウンセラー、公益社団法人全国国民職業紹介事業協会が認定する職業紹介士、一般社団法人総合経営管理協会が認定する採用コンサルタント、特定非営利活動法人人事コンサルタント協会が認定する人材測定コンサルタント®、などがある(図表2)。

また、多くの人材ビジネス会社では、社員に対してキャリアデザイン研修をはじめとする各種研修などを行い、人材育成に力を注いでいる。

今後の課題

2016年に制度化された国家資格のキャリアコンサルタントの登録者数は順調に増えている。しかし、現在のところ、これらの資格が就職や転職に必ずしも役立つ状況にあるわけではなく、問題点がいくつか指摘されている。

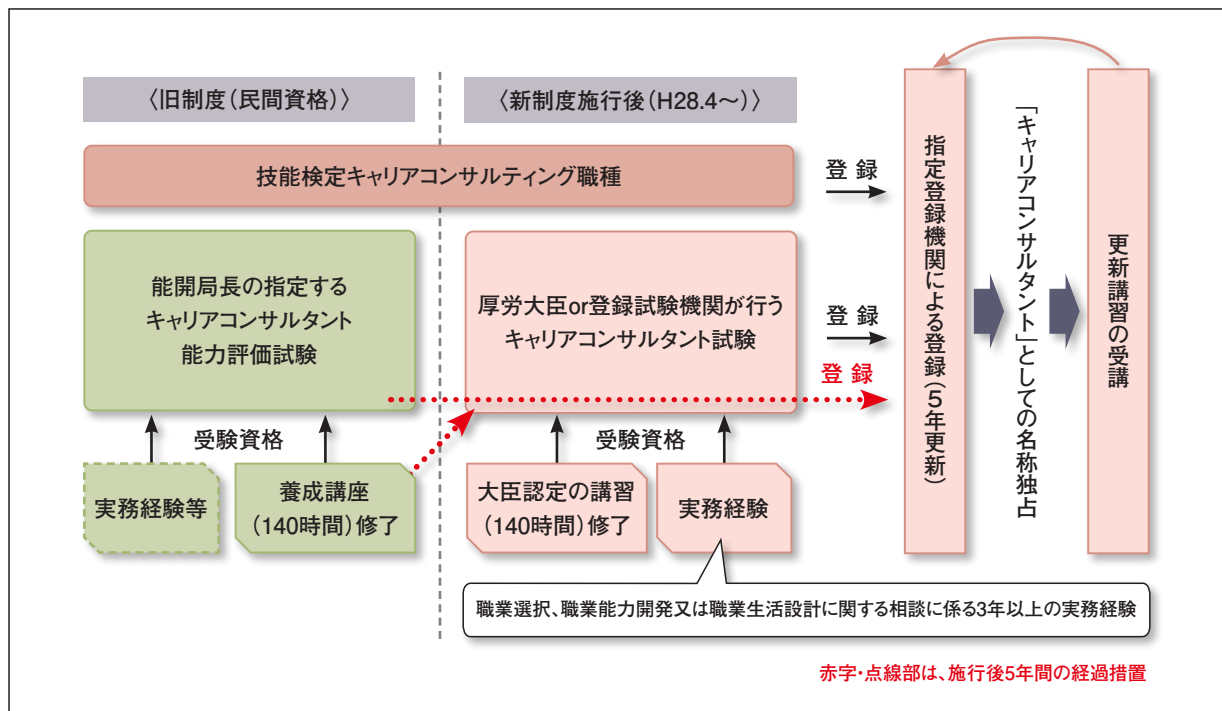
2018年に労働政策研究・研修機構が公表した「キャリアコンサルタント登録者の活動状況等に関する調査」報告書では、キャリアコンサルタントやキャリアコンサルティングそのものの認知度や国家資格としての知名度が低い、国家資格になっても仕事量が少なく給料が低い、国家資格として登録するメリットがない、といったキャリアコンサルタントからの不満が挙げられており、この制度のより一層の啓発普及が求められる。

また、キャリアコンサルタントの有資格者の中には、現在キャリアコンサルタントとして活動していない人が少なくない。その理由は、仕事のニーズがなくやむなく休止しているというものがほとんどで、今後、資格を活かす実践の場を増やしていく必要がある。さらに、キャリアコンサルタント同士の情報交換や交流のネットワークの機会がないことも指摘されており、インターンシップ体制窓口、スーパービジョン受講、交流ネットワーク等をすすめるための拠点を地方ごとに整備していくことも課題の1つであろう(以上、労働政策研究・研修機構 2018)。

〈参考〉

労働政策研究・研修機構 2018 労働政策研究・研修機構「キャリアコンサルタント登録者の活動状況等に関する調査」労働政策研究報告書 No.200(2018年)

図表 1 キャリアコンサルタント登録制度スキームの概要 (新旧制度の比較)



出所：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社「平成 27 年度『キャリア・コンサルティング研究会』報告書」（2016 年）
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11805001-Shokugyounouryokukaihatsukyoku-Carrierkeiseishitsu/0000120771.pdf> (last visited September 6, 2021)

図表 2 主要な人材ビジネス関連資格

資 格	キャリアコンサルタント（国家資格）
認 定 団 体	厚生労働省（キャリアコンサルティング協議会）
受 験 資 格	次のいずれかの要件を満たした人が受験できる（複数の受験資格に該当する場合は、いずれか1つを満たせば受験できる）。 ①厚生労働大臣が認定する講習の課程を修了した人 ②労働者の職業の選択、職業生活設計または職業能力開発および向上のいずれかに関する相談に関し3年以上の経験を有する人 ③技能検定キャリアコンサルティング職種の学科試験または実技試験に合格した人
試 験 内 容 合 格 基 準	学科（筆記試験）と実技（論述試験と面接試験）からなる。 筆記試験は四択一の50問からなり、試験時間は100分。100点満点中70点以上で合格となる。 実技の論述試験は1～2問の記述式で試験時間は50分。実技の面接試験はロールプレイ（15分）と口頭試問（5分）がある。実技の合格基準は、150点満点中90点以上の得点。ただし論述試験の満点の40%以上、かつ面接試験の評価区分の中の「主訴・問題の把握」「具体的展開」「傾聴」のいずれにおいても満点の40%以上の得点が必要。 なお、下記に該当する人は、キャリアコンサルタント試験で該当する試験が免除される。 ①キャリアコンサルタント学科試験または実技試験においてどちらか片方の合格者は、合格している試験が免除される。 ②技能検定キャリアコンサルティング職種の1級または2級の学科試験、実技試験のどちらか片方の合格者は、キャリアコンサルタント試験の対応する試験が免除される。
受 験 料	学科 8,900 円、実技 2 万 9,900 円（ともに消費税込み）
仕 事 内 容	キャリアコンサルタントは、2016年4月より国家資格となった。キャリアコンサルタントは登録制の名称独占資格とされ、守秘義務・信用失墜行為の禁止義務が課される。 キャリアコンサルタントとは、キャリアコンサルティングを行う専門家である。キャリアコンサルティングとは、労働者の職業の選択、職業生活設計または職業能力の開発および向上に関する相談に応じ、助言および指導を行うことをいう。キャリアコンサルティングを通じて、自分の適性や能力、関心などに気づき、自己理解を深めるとともに、社会や企業内にある仕事について理解することにより、その中から自身に合った仕事を主体的に選択できるようになることが期待できる。
資 格 保 持 者 数	5 万 9,755 名（2021 年 8 月末現在）
関 連 ウェブ サイト	日本キャリア開発協会 https://www.jcda-careerex.org/ キャリアコンサルティング協議会 https://www.career-shiken.org/

資 格	国家検定キャリアコンサルティング技能士
認 定 団 体	厚生労働省。試験（キャリアコンサルティング技能検定）の実施は、特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会が行う。
受 験 資 格	<p>【1 級】</p> <p>① 10 年以上の実務経験を有する者</p> <p>② 9 年以上の実務経験を有する者で、大学において検定職種に関する科目について 20 単位以上修得し、卒業した者</p> <p>③ 9 年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験の受験要件を満たすものとして厚生労働大臣が認定する講習を修了した者、またはこれと同等以上の講習を修了した者</p> <p>④ 8 年以上の実務経験を有する者で、大学院において検定職種に関する科目について 8 単位以上修得し、修了した者</p> <p>⑤ 8 年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験に合格した者、またはキャリアコンサルタントである者</p> <p>⑥ 2 級の技能検定に合格した者で、その後、3 年以上の実務経験を有する者</p> <p>【2 級】</p> <p>① 5 年以上の実務経験を有する者</p> <p>② 4 年以上の実務経験を有する者で、大学において検定職種に関する科目について 20 単位以上修得し、卒業した者</p> <p>③ 4 年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験の受験要件を満たすものとして厚生労働大臣が認定する講習を修了した者、またはこれと同等以上の講習を修了した者</p> <p>④ 3 年以上の実務経験を有する者で、大学院において検定職種に関する科目について 8 単位以上修得し、修了した者</p> <p>⑤ 3 年以上の実務経験を有する者で、キャリアコンサルタント試験に合格した者、またはキャリアコンサルタントである者</p>
試 験 内 容 合 格 基 準	<p>等級には 1 級と 2 級がある。試験は、学科試験と実技試験（ロールプレイと口頭試問）が行われ、試験に合格すると試験等級に応じて「キャリアコンサルティング技能士」の称号が付与される。学科試験あるいは実技試験の合格者には一部合格証書が発行され、一部合格者には試験免除制度があり、学科試験（あるいは実技試験）の合格者は学科試験（あるいは実技試験）が免除される（ただし、合格した学科試験（あるいは実技試験）の試験日の翌々年度までに行われるものに限る）。</p> <p>【1 級】</p> <p>学科試験は五肢択一のマークシート方式で 50 問からなり、試験時間は 100 分。100 点満点中 70 点以上で合格となる。実技試験には論述と面接があり、論述は記述式の 2 ケースで、試験時間は 120 分。面接はロールプレイと口頭試問からなり、試験時間はそれぞれ 30 分と 10 分。合格基準は評価区分ごとに満点の 60% 以上の得点。</p> <p>【2 級】</p> <p>学科試験は四肢択一のマークシート方式で 50 問からなり、試験時間は 100 分。100 点満点中 70 点以上で合格となる。実技試験には論述と面接があり、論述は記述式の 1 ケースで、試験時間は 60 分。面接はロールプレイと口頭試問からなり、試験時間はそれぞれ 20 分と 10 分。合格基準は評価区分ごとに満点の 60% 以上の得点。</p>
受 験 料	1 級・2 級ともに学科試験 8,900 円（非課税）、実技試験 2 万 9,900 円（非課税）
仕 事 内 容	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練の受講等の職業能力開発を効果的に行うことができるよう、労働者の希望に応じて実施される相談などを行う。
資 格 保 持 者 数	2 級キャリアコンサルティング技能士 1 万 348 名（2021 年 9 月末現在） 1 級キャリアコンサルティング技能士 483 名（2021 年 9 月末現在）
関 連 ウェブ サイト	キャリアコンサルティング協議会 https://www.career-kentei.org/

資格	職業紹介士
認定団体	公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会
受験資格	原則として職業紹介責任者の経験が1年以上あること、または職業紹介従事者としての職業経験が通算して3年以上あること。
試験内容 合格基準	職業紹介研修（通信教育と集合教育）の受講が必要。 【通信教育】 テキストを基に在宅学習をし、試験問題に解答する。通信教育修了後、認定会議を実施し、成績未達者は、集合教育へ進めない場合がある。 【集合教育】 講義、事例研究および演習による研修を受け、認定試験に解答する。 集合教育の試験は学科試験（筆記試験）と実技試験を行い、合否を決定する。認定試験合格者には、資格認定書が授与される。
受験料	同協会会員 6万 2,000 円、非会員 8万 1,000 円（ともに消費税込み）
仕事内容	職業紹介会社、人材派遣会社、家政婦紹介所などに在籍する職業紹介コンサルタント等が、職業紹介事業の専門家にふさわしい知識とスキルがあることを示す資格。
資格保持者数	337名（2021年8月末現在）
関連ウェブサイト	全国民営職業紹介事業協会 http://www.minshokyo.or.jp/system/examination.html

資格	プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー® /エイジング・アドバイザー®
認定団体	NPO /特定非営利活動法人 日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会
受験資格	特になし
試験内容 合格基準	協会が実施しているプロフェッショナル・キャリア・カウンセラー® /エイジング・アドバイザー® 養成講座か養成速修講座、あるいは通信講座を受講し、講座修了試験に合格した後、認定資格試験を受験する。プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー® とエイジング・アドバイザー® の両資格の取得が可能。
受験料	26万 2,500 円（消費税込み、いずれの講座も同額） プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー® 資格認定料 1万 1,000 円 プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー® /エイジング・アドバイザー® 資格認定料 2万 2,000 円
仕事内容	【プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー®】 学生の就職における進路相談・合格指導や、組織内外における管理職か専門職かの選択、適材適所の配置、出向・転籍・早期退職・独立・転職といった進路選択上の支援（悩みの解決）並びに失業および新たな仕事を探している人々の再就職の早期実現等を実践的な方法論・ツールを用い、情報提供・コンサルティング・コーチングをしながら、前向きに支援していく。 【エイジング・アドバイザー®】 充実した人生を全うするための「ライフ・プラン」「ファイナンシャル・プラン」「キャリア・プラン」の3つのプランづくりを指導するコンサルタント。
資格保持者数	—
関連ウェブサイト	日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会 https://jipcc.or.jp/

資格	認定エグゼクティブ・コーチ
認定団体	NPO / 特定非営利活動法人 日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会
受験資格	特になし
試験内容 合格基準	協会が認定している講座（エグゼクティブ・コーチー括養成速修講座またはエグゼクティブ・コーチー括養成通信講座）を受講し修了試験を受けた後、認定試験に合格すること。
受験料	26万7,750円（消費税込み、エグゼクティブ・コーチー括養成速修講座、エグゼクティブ・コーチー括養成通信講座いずれも同額） 認定試験受験料1万1,000円（消費税込み、認定証発行手数料含む）
仕事内容	経営者（企業などの経営幹部）にコーチングできるプロのコーチ。
資格保持者数	—
関連ウェブサイト	日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会 http://www.jpcc.or.jp/

資格	プロフェッショナル人材コーディネーター／認定キャリア・カウンセラー
認定団体	NPO / 特定非営利活動法人 日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会
受験資格	特になし
試験内容 合格基準	協会が認定している講座（プロフェッショナル人材コーディネーター／認定キャリア・カウンセラー）を受講し、以下の基準をクリアして修了する。 ①出席率が80%以上あること ②所定課題（22点のワークシート）を提出すること ③成果物によるプレゼンテーションの成績が80点以上あること その後、協会が行う認定試験に合格すること。
受験料	24万1,500円（消費税込み） 認定試験受験料2万1,000円（消費税込み、認定証発行手数料含む）
仕事内容	労働者派遣の現場において、キャリア・カウンセリングスキルに裏づけされた対応の仕方と的確な実務処理能力に基づき、高度のキャリア・カウンセリングを提供する。
資格保持者数	—
関連ウェブサイト	キャリア・プレーン（運営団体） http://www.projin.jp/

資 格	採用コンサルタント
認 定 団 体	一般社団法人 総合経営管理協会
受 験 資 格	特になし
試 験 内 容 合 格 基 準	3カ月の通信講座に、スクーリング、認定試験を加えた約4カ月のカリキュラム（年4回開講予定） 「知識編」「計画編」「実務編」、3分冊のテキストで採用業務を体系的に学ぶ。 人事業務の中でも「人材採用」に焦点を合わせた資格制度で、人事業務の体系を知り、その中における採用活動の位置づけの理解を目指す。 人事や採用に関わるさまざまな法律や基礎知識を網羅。また採用計画を実践的に理解することにより、採用フローやスキーム構築のスキルを身につける。 すべてのプログラムを修了し、認定試験を合格すれば、一般社団法人総合経営管理協会認定の資格として、「採用コンサルタント」の資格認定証を授与される。
受 験 料	9万5,000円（消費税込み）
仕 事 内 容	人材採用の意義・重要性を明確にし、経営視点に立脚した人事・採用業務のあり方を学ぶコンサルタント資格。体系的な知識を習得することにより、市場に左右されない採用プロセスの構築と実践が可能となる。企業の人事・採用担当者、および大学の就職指導担当者必携のビジネス資格。
資 格 保 持 者 数	—
関 連 ウェブ サイト	総合経営管理協会 https://www.sogokeiei.or.jp/s_consultant/index.html

資 格	人材測定コンサルタント®
認 定 団 体	特定非営利活動法人 人事コンサルタント協会
受 験 資 格	特になし
試 験 内 容 合 格 基 準	<p>【認定講座：採用分野】 採用業務に関する体系的な専門知識・技能を取得するコース。 到達レベルとして想定されているのは以下の4点。 ① 経営的視点から自社の求める人材像を定義でき、中長期的な人材採用計画の立案・実行ができる ② 費用・期間・効果などの面から、募集媒体選定や選抜方法などを適切に選択できる ③ 社内コンサルタントとして、採用戦略・戦術に適切な助言ができる ④ 採用コンサルタントとしての能力開発のフレームワークを身につけている</p> <p>【認定講座：評価分野】 人事評価に関する体系的な専門知識・技能を取得するコース。 到達レベルとして想定されているのは以下の4点。 ① 人事評価の正しい運用を理解し、経営的視点から制度の適正運用を担える ② 人事評価者研修の講師ができる ③ 組織内コンサルタントとして、評価制度構築時には適切な助言ができる ④ 人事評価コンサルタントとしての能力開発のフレームワークを身につけている</p> <p>【認定試験】 認定試験は通常年2回（2月と8月）に実施。 試験はマークシート方式で40問が出題され、試験時間は60分。7割以上の得点で合格となる。 認定試験は東京、大阪、名古屋の3会場。現在テストセンター利用のCBT方式も検討中。</p>
受 験 料	<p>【認定講座の受講料（採用分野、評価分野共通）】 1コース当たり5万700円（消費税込み、通学・通信共通） 人事コンサルタント協会の会員は20%割引（消費税込み4万560円）。 会員からの紹介の場合、20%割引（消費税込み4万560円）。 2分野同時受講の場合、30%割引（消費税込み7万980円）。 提携大学等の学生には学割適用。その他、各種割引制度あり。</p> <p>【認定試験】 人材測定コンサルタント®（採用分野）受験料8,000円、再受験料6,000円。 人材測定コンサルタント®（評価分野）受験料8,000円、再受験料6,000円。 2分野同時受験 受験料1万2,000円、再受験料9,000円。 合格者には合格証が授与されるが、「人材測定コンサルタント®」を名乗るには、合格後に人事コンサルタント協会に入会する必要がある（入会金は5,000円、年会費は8,000円）。</p>
仕 事 内 容	<p>人材測定コンサルタント®は、人材の特性把握に関するスペシャリストで、特定非営利活動法人人事コンサルタント協会認定教育コース修了後、認定試験に合格し、当協会に入会して初めて付与される名称独占資格。</p> <p>人材測定コンサルタントは「採用分野」と「評価分野」に分かれており、それぞれの分野ごとに認定資格を取得することが可能。さらに「採用分野」と「評価分野」の2分野の資格を取得すると「上級人材測定コンサルタント」に認定される。</p> <p>【採用分野】 採用業務に関する体系的な専門知識・技能を取得するコース。 到達レベルとして想定されているのは以下の4点。 ① 経営的視点から自社の求める人材像を定義でき、中長期的な人材採用計画の立案・実行ができる ② 費用・期間・効果などの面から、募集媒体選定や選抜方法などを適切に選択できる ③ 社内コンサルタントとして、採用戦略・戦術に適切な助言ができる ④ 採用コンサルタントとしての能力開発のフレームワークを身につけている</p> <p>【評価分野】 人事評価に関する体系的な専門知識・技能を取得するコース。 到達レベルとしては想定されているのは以下の4点。 ① 人事評価の正しい運用を理解し、経営的視点から制度の適正運用を担える ② 人事評価者研修の講師ができる ③ 組織内コンサルタントとして、評価制度構築時には適切な助言ができる ④ 人事評価コンサルタントとしての能力開発のフレームワークを身につけている</p>
資 格 保 持 者 数	—
関 連 ウェブ サイト	人事コンサルタント協会 http://hrm-consultant.or.jp/jinzaisokutei-consul/

Works University

日本の人材ビジネス

10 資格・人材育成

執筆/Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修/村田 弘美 (リクルートワークス研究所 主幹研究員)

表紙・制作/中元 杏奈 (リクルートワークス研究所)

発行日/2021年11月25日

発行/リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.

参考資料等に掲載しているURLは各ホームページにリンクしております。

ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

(最終リンク確認:2021年9月)